

平成29年度7月定例記者会見 会見録

日時 平成29年7月14日（金）午前11時～11時20分

場所 市役所2階第1特別会議室

（市長）

はじめに、総合教育会議についてでございます。

近年、子どもを取り巻く環境は、いじめや虐待、貧困など、複雑で困難な問題が数多くございます。こうした状況に的確に対応し、より良い育ちの環境を確保するためには、市長部局と教育委員会がしっかりと連携の中で、子どもたちに寄り添った施策を実施していくことがますます重要になっております。本日開催をいたします総合教育会議におきましても、「こども・若者未来局と教育委員会との連携」を議題といたしまして、教育委員の皆様と議論を深めてまいりたいと考えております。具体的には、世帯の収入によって、学習や進学の世界や環境が十分に確保することができない状況があるのではないかという問題がございます。経済的な理由で、子どもたちの将来が閉ざされてしまうことがないよう、総合教育会議におきましても、子どもにとってのより良い環境づくりに向けた意見交換を行い、有効な施策づくりに繋げてまいりたいと思っております。

次に、平成29年度 全国高等学校総合体育大会等への出場報告会についてでございます。今年度は、サッカーやソフトボール、バレーボールなど、市内8校から107名の生徒が出場されます。全国の強豪が集まる大会で、日頃の練習の成果を十分に発揮し、相模原市の高校生の代表として、誇りを持って、大いに活躍されることを期待しております。出場報告会は、本日、午後4時30分から産業会館で開催いたします。各校の選手と監督から全国大会に向けた意気込みを語っていただきますので、ご都合がございましたら、ぜひ、取材をお願いします。

次に、この夏、本市で開催されます、祭りや花火大会についてでございます。7月22日（土）、23日（日）には、江戸末期からの伝統と歴史を誇る勇壮な「上溝夏祭り」が開催されます。8月4日（金）から3日間は、約200本もの趣向を凝した鮮やかな竹飾りが橋本駅周辺を彩る「橋本七夕まつり」が開催されます。また、花火大会につきましては、8月1日（火）、「さがみ湖湖上祭 花火大会」が開催されます。尺玉をはじめとした約5,000発の花火や、全長5百メートルの迫力あるナイアガラが見所となっております。8月26日（土）には、水郷田名の相模

川高田橋上流付近で、「相模原納涼花火大会」が開催がされ、スターマインをはじめ、約8,000発の花火が打ち上げられます。いずれのイベントも、本市の六大観光行事に数えられるものでございまして、毎年多くの方に訪れていただいております。こちらも、ぜひ、取材をお願いします。

最後になりますが、「県立津久井やまゆり園」の事件についてです。社会全体に深い悲しみと衝撃を与えた事件が発生してから1年が経とうとしております。改めまして、事件で犠牲になられた方々のご冥福を心よりお祈りするとともに、心身に傷を負われました皆さまにお見舞い申し上げます。これまで本市は、九都県市首脳会議や指定都市市長会などと連携して、共生社会のあるべき姿を見つめ直し、その実現に向け、様々な取り組みを行ってまいりました。今後とも、障害のある方々が周囲の深い理解と支え合いの中で安心して暮らすことができますよう、一つ一つの課題に真摯に向き合い、皆さまとともに諸施策を力強く推進してまいります。

私からは以上でございます。

(記者)

津久井やまゆり園事件からまもなく1年が経過します。相模原市では国に先駆け、措置入院者に対する支援のあり方について見直しをしましたが、国では精神保健福祉法改正案の成立が先送りされました。そこで、相模原市の今後の対応について教えてください。

(市長)

津久井やまゆり園事件を受け、措置入院者の支援のあり方や、退院後の情報共有など、政令指定都市の権限の中で、出来る範囲の見直しをすみやかにさせていただきました。

精神保健福祉法改正案については、措置入院制度の強化や退院後の支援などが盛り込まれていますが、多くの識者などから精神保健福祉法の目的は犯罪予防ではないという意見もあり、人権に配慮しつつ、措置入院者を適切に支援していく必要があると思います。

今後、国としてもしっかりとした検討、検証を行ったうえで法改正の方向性を決めていくことになると思いますので、本市としても出来る事をしっかりと取り組みながら、動向を注視していきたいと思います。

(記者)

今回の精神保健福祉法改正の審議の中で、警察との情報の共有ということに対して福祉団体等の関係者から人権侵害に対する危惧感が出ていますが、相模原市としては警察との情報共有につ

いてはどのように考えていますか。

(市長)

措置入院者のフォローには様々な関係団体との情報共有が必要になってくると考えております。警察との情報共有により、犯罪を未然に防ぐことが出来た可能性もありますが、措置入院後の支援は犯罪予防ではない、という考えも強くありますので、本市としても法改正の方向性を見据えながら検討をしていく必要があると思っています。

以 上